

4/25  
2022年第1425号  
(毎月5、15、25日発行)

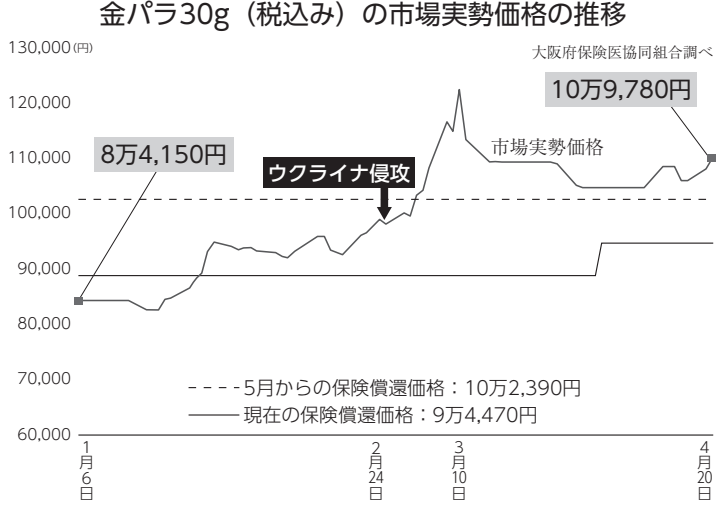
大阪府歯科保険医協会  
発行人 和田 武  
大阪市浪速区幸町1-2-33  
電話(06)6568-7731(代表)  
http://osk-hok.org/  
●定価・年間10,000円 月1,000円  
●1977年5月23日第三種郵便物認可

厚労省

## 金パラ急騰で5月緊急改定へ

### 協会の要望実現も課題浮き彫り

ウクライナ情勢下の歯科用貴金属価格の急騰に対応する緊急改定を求める協会・保団連の要望を受け、緊急の随時改定を5月1日に実施することが決まった。厚生労働省は13日、価格引き上げを中央社会保険医療協議会に緊急提案し、了承された。公定価格は4月定例改定で30号9万4470円としていたが、10万2390円と79200円(8・38%)の引き上げとなる。【関連4面】



#### 「逆ザヤ」緩和策

5月1日に実施される緊急改定は、2022年1月〜3月までの平均素材価格を反映して行われ、本来7月に実施される随時改定を前倒しする格好となる。その上で7月にも随時改定を行う。同省は、ウクライナ情勢という特殊事情に対応する「特例的な緊急改定」として緊急改定を決めた。

随時改定制度をめぐっては4月の診療報酬改定で、変動幅にかかわらず改定2カ月前までの平均素材価格を用いて年4回(4月、7月、10月、1月)改定を行う内容に見直されたばかりだ。4月定例改定での公定価格は、歯科用貴金属の価格が過去最高水準まで高騰した今年1月からの価格変動が反映されず、歯科

医院の経営を圧迫している。金パラの市場価格は年初時点で、30号8万4150円だったが、一時は12万円を超える状況となり、「逆ザヤ」は約25%に達した。4月20日現在も11万円(税込み)に迫る状況にあり(大阪府保険医協同組合調べ)、5月からの保険償還価格であつても「逆ザヤ」が緩和されるにすぎない。

#### 画期的成果

協会は3月17日、4月改定を待たず緊急の対応を迫る「金パラ高騰の異常事態への緊急改定を求

める」要望書を提出し、22年1月以降の金パラ実勢価格と保険償還価格の差を補填▽患者負担増とならない措置を実施▽改定制度を抜本的に改善するよう求めており、協会の要望の一部を実現させた意義は極めて大きく、画期的な成果といえる。

#### 平尾社保研部長の話



今回の緊急改定は、協会・保団連などが強く求めてきたものであり、

「逆ザヤ」解消を求める歯科医療現場に伝えるものと評価しています。協会・保団連はこれまで、「逆ザヤ」の即時解消を訴え、国会議員や厚生労働省に要望を重ねてきました。また、「金パラ逆ザヤシミュレーター」で歯

科医院経営に重くのしかかる逆ザヤの実態を可視化し、広く患者・国民に伝えてきた成果であることは明らかです。しかし、市場価格との乖離を生む後追いの随時改定制度や保険点数増による患者負担増の対策など、課題も浮き彫りとなっています。

#### 4面 5月以降の歯科用貴金属 価格の早見表を掲載

協会は、今後も金パラ問題に取り組み、保険でより良い歯科医療の実現を追求していきます。

## 論点

#### 見切り発車

大阪府・市の両議会は3月末、カジノを含む統合型リゾート(IR)関連の議案を大阪維新の会、公明両党などの賛成多数で相次いで可決した。誘致話が持ち上がった以来、各種世論調査や公聴会では反対の声が多数を占めていたが、顧みられることはなかった。賭博のあがりや経営を支える倫理面やギャンブル依存症などの問題が以前から指摘されてきた



米国のカジノ大手MG データ公開せず

が、昨年12月に大阪府が建設予定地の液状化対策費などとして790億円を起債し負担すると発表して以降、財源や経済効果についても注目が集まった。松井一郎市長はこれまで「IRで公費負担はない」と言ってきた。大阪府が埋め立て地を取引する際、こうした負担をした例もない。過去の発言や前例との矛盾を放置した見切り発車だ。

#### カジノ問題

### 疑問だらけの大阪IR

柴田直治 (ジャーナリスト、元近畿大学教授)

Mリゾート・インターナショナルとオリックスが中心の事業会社と府、市の3者が発表した整備計画によると、初期投資1兆800億円、経済効果1兆5800億円(建設時)で年間売り上げは5200億円(うちカジノ分4200億円)。府市は毎年740億円の納付金を受け取り、入場料収入320億円や120億円の税金も入る。バラ色の完成予想図が示されたが、果たして計画通り進むのか。

事業者は市との定期借地契約に基づき毎年25億円の賃料を払う。35年間の契約期間満了まで払い続けられ計875億円となるが、途中撤退なら市の対策費が賃料を上回る

こともありうる。違約金6・5億円を払えば事業者は撤退できる。経済効果については、元となるデータを公開しないのでチェックのしようがない。

**無理な売上計画**  
売上も大風呂敷だ。計画が掲げる4200億円を達成しているカジノは、世界を見渡してもごくわずかだ。府市がごとの完成予想図が示されたが、果たして計画通り進むのか。

事業者は市との定期借地契約に基づき毎年25億円の賃料を払う。35年間の契約期間満了まで払い続けられ計875億円となるが、途中撤退なら市の対策費が賃料を上回る

## 制度改善でより手厚く 傷病への備えに 休業保障制度

入院は1日目から給付 免責期間は3日に短縮  
募集期間：4月1日～5月25日 加入日：8月1日

お問い合わせは共済部 (Tel.06-6568-7438) まで



虚実混濁の情報の中から、ジャーナリストや市民が真実に迫る手法として「オシント」(オープンソース・インテリジェンス)というものがあ

る。政府資料や一般報道、インターネット情報などを突き合わせてファクトチェックする手法だ。欧米の主要メディアで広がりを見せているようだ。誰もがアクセスできる公開情報に基づくことで情報の信頼度はより高められるという。

#### おことわり

GWに伴い、本紙5/5付は休刊します。ご了承ください。

#### 歯界

2016年のアメリカ大統領選をきっかけにフェイクニュースという言葉が知られるようになった。新型コロナウイルスでは、非科学的なワクチン情報があふれ反ワクチン「信者」も生み出している。